

令和4年度

定期監査結果報告書

(第1号)

袋井市監査委員

# 目 次

ページ

## 第1 令和4年度 定期監査結果報告（第1号）

1	監査の種類	1
2	監査の対象	1
3	監査の着眼点	1
4	監査の主な実施内容	1
5	監査の実施場所及び実施日	1
6	監査の結果	2
7	監査所見	2
	総務部	
	協働まちづくり課（駐車場事業特別会計）	3
	浅羽支所 市民サービス課	3
	危機管理部	
	危機管理課	4
	企画部	
	秘書課	4
	企画政策課	5
	ICT政策課	5
	財政部	
	財政課	6
	課税課	6
	納税課	7
	市民生活部	
	市民課	7
	保険課（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）	8
	しあわせ推進課（介護保険特別会計）	8
	スポーツ政策課	9
	産業部	
	産業政策課	9
	農政課	10
	環境水道部	
	環境政策課（墓地事業特別会計）	10
	ごみ減量推進課	11
	議会事務局	11

## 第1 令和4年度 定期監査結果報告（第1号）

### 1 監査の種類

定期監査(地方自治法第199条第4項)

### 2 監査の対象

総務部(協働まちづくり課、浅羽支所市民サービス課)、危機管理部(危機管理課)、企画部(秘書課、企画政策課、ICT政策課)、財政部(財政課、課税課、納税課)、市民生活部(市民課、保険課、しあわせ推進課、スポーツ政策課)、産業部(産業政策課、農政課)、環境水道部(環境政策課、ごみ減量推進課)及び議会事務局における令和4年9月末日現在の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び事務事業の執行状況を対象とした。

### 3 監査の着眼点

市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、合規性・有効性の観点から最少の経費で最大の効果が挙げられているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを着眼点とした。

### 4 監査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、提出された監査資料及び関係帳票を確認するとともに、関係職員から予算及び事務事業の執行状況を聴取し、適正かつ効率的に執行されているかを監査した。

### 5 監査の実施場所及び実施日

実施場所	実施日	対象
監査室	令和4年11月2日	総務部 協働まちづくり課(駐車場事業特別会計) 総務部 浅羽支所 市民サービス課 市民生活部 市民課 産業部 産業政策課

実施場所	実施日	対象
監査室	令和4年11月7日	企画部 企画政策課 企画部 秘書課 危機管理部 危機管理課 市民生活部 しあわせ推進課 (介護保険特別会計)
	令和4年11月9日	環境水道部 環境政策課(墓地事業特別会計) 環境水道部 ごみ減量推進課 企画部 ICT政策課
	令和4年11月11日	市民生活部 スポーツ政策課 産業部 農政課 市民生活部 保険課(国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計)
	令和4年11月15日	財政部 課税課 財政部 納税課
	令和4年11月17日	議会事務局 財政部 財政課

## 6 監査の結果

監査の対象となった予算及び事務事業について、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度関係課に改善又は検討を指導したので記述を省略した。

時間外勤務については、月45時間以上の時間外勤務がされている所属が見受けられた。職員の健康管理やワークライフバランスの確保は重要な課題である。職員の命と健康を守り、職員の人生を豊かにするためにも、職員が働きやすい、休みやすい職場環境づくりをする必要がある。引き続き、法律等を遵守した適正な労務管理の徹底をしつつ、事務の効率化を図ることによって、時間外勤務の削減対策を講じられたい。

会計処理(経理事務)においては、予算に対する執行率が低い科目が見受けられ、中には、契約額や契約締結者が決定後速やかに起票すべき支出負担行為伝票の失念がされていた。予算及び事務の執行について、事業の実施予定時期に業務が遺漏なく行われ、不適切な予算流用・予備費充用や予算残額が発生しないように、執行管理に努められたい。

## 7 監査所見

各所属における監査の所見は次のとおりである。(記載：行政組織順)

## 総務部 協働まちづくり課

- 1 自治会等では、地域福祉、ごみ回収関係や災害時及び地域文化の伝承等の活動を担っているが、価値観の多様化や関心の低下などにより自治会加入率減少の懸念や高齢化による役員の担い手不足等の課題があり、自治会加入促進マニュアルの活用やチラシの配布などにより自治会への加入を啓発している。行政からの依頼により自治会役員等の負担増とならないように配慮しつつ、デジタルを活用した負担軽減策を図ることにより、住みよい地域づくりのため、自治会と行政との更なる信頼関係の構築に努められたい。
- 2 市内14地区のまちづくり協議会では、各地域の特色を活かした地域づくり活動を実施しているが、その会計における予算書・決算書、科目や経理様式等については、全地区で統一されていることが望ましい。統一化されることにより、担当課による適切な会計事務の指導・助言が徹底し、事務の効率化や軽減を促進されるため、今後も引き続き検討されたい。

## 総務部 浅羽支所 市民サービス課

- 1 浅羽支所の総合窓口業務では、市民課戸籍住民係業務を始め、福祉業務、環境衛生業務等の幅広い業務を取り扱っている。市民サービス向上の観点からも、支所機能におけるワンストップサービスを徹底し、専門的な問い合わせにも対応できるよう、関係課と連携・協力し、情報共有や業務の効率化を図り業務に努められたい。  
また、引き続き、業務の効率化・合理化のためデジタル化を促進し、A I、R P A、O C R等を取り入れることを関係課と検討されたい。
- 2 浅羽支所は、市南部地域の行政拠点であるが、庁舎は本年で38年目となり、施設の老朽化が進みつつあるため、浅羽支所の利活用が検討されていることを踏まえて、計画的な施設の維持管理に努めるとともに、最近の経済動向による物価上昇、特に施設管理に係る経費の増大が見込まれるため、コスト意識をもって支所運営を行われたい。

## 危機管理部 危機管理課

- 1 国民保護を目的として政府より Jアラート（全国瞬時警報システム）による情報伝達がされる。他国からの弾道ミサイル等の落下等が見込まれる場合、「いざという時」に戸惑うことなく迅速な判断・行動がとれるよう、その基本的な行動の規範・指針・初動マニュアル等の策定・周知徹底に努められたい。
- 2 9月23日の台風15号においては、袋井市だけでなく静岡県内においても甚大な被害があった。市内の被災状況を分析、次の災害の未然防止のための教訓とし、更なる防災・減災対策を強力的に進められたい。また、災害が夜間であったことから、河川水位を速やかにかつ安全に把握するため、災害防止のために最も適した場所を選定し、適切な場所への水位観測カメラの設置を検討されたい。
- 3 消防団運営事業において、現在の社会環境は、少子化の進展や若年層における価値観の多様化などにより消防団への入団者数の減少が進んでおり、団員の確保が課題となっている。消防団は、地域防災力の中核を担っており、その存在意義を鑑みると継承すべきものである。将来に渡って活動を円滑に行えるように、活動しやすい環境の改善や装備の充実をしつつ、消防団プロモーション、地域理解の促進、将来の担い手育成等の方策を検討・実施することにより、団員の確保に努められたい。

## 企画部 秘書課

- 1 9月23日の台風15号においては、夜間速やかに市長並びに副市長に緊急連絡を行う必要があった。災害は、場所や時間、種類、規模等を事前に予知できるものではないため、災害種別に応じた対応方法をシミュレーションし準備しておくことが必要である。市長・副市長及び担当課長への緊急時の連絡方法を確立し、必要な機材・体制について強化されたい。
- 2 市民・企業等からの寄附受納後の取り扱いに関する定めがなかったが、全所属への定期的な通知により、寄附受納後の報告を徹底された。今後も引き続き、関係課との連携により遺漏の無いように情報収集に努められ、寄附者への顕彰を滞りなく行えるよう対応されたい。

## 企画部 企画政策課

- 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業については、感染抑制、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図るとともに、交付金を効果的に活用するため、各課へ他市町の取組の情報提供や対象事業のとりまとめを行っている。新型コロナウイルス感染症の2類から5類への移行や、状況や物価高騰による経済対策の動向に注視するなど、市民や市内事業者に必要な施策を展開し、費用対効果を意識した総合調整を図られたい。
- 2 ふるさと納税事業については、昨年度と同様に本市特産クラウンメロンの返礼品に人気があるが、更に、今年度は市内事業所生産製品（化粧品やペットフードなど）を加えた結果、12月末現在、返礼品数667品、寄附金額1,035,425千円（前年比約1.14倍）と順調な進捗状況となっている。新型コロナウイルス感染症や世界経済の動向により物価が上昇していることを受け、返礼品の選択が変化しているようである。情報収集や分析を行い、引き続き、本市のシティプロモーションに資する新たな返礼品を幅広く選定することで、市や地元企業のPRと側面的な支援に努められたい。

## 企画部 ICT政策課

- 1 第3次袋井市ICT推進計画（2019～2023年度）に基づき、行政事務におけるデジタル化を進め、社会に対してもデジタルデバイドの解消等に努められている。行政手続きのオンライン化は、市民の利便性を図り、窓口の混雑を削減する等の効果がある一方で、処理事務の煩雑さが懸念されていることから、先進事例や新しいサービス等を研究し、事務の効率化に努められたい。
- 2 デジタル化が進むことにより、データ化された情報に対して外部からのサイバー攻撃や内部からの情報漏洩の不安がある。サイバー攻撃や情報漏洩防止に万全な対策を取るとともに、セキュリティに対する職員の意識及び知識の向上に努められたい。

## 財政部 財政課

- 1 新型コロナウイルス感染症対策関連事業においては、国の政策や感染状況に応じて補正予算対応をしており、予算規模が大きくなっている。昨年度は、補正予算や繰越事業も多かった上、予算残額が多数の科目で発生していたことから、適正な執行管理を徹底させると共に、限られた財源を有効に活用するように努められたい。
- 2 公共施設マネジメントについては、公共施設の長寿命化のため、個別施設計画に基づく時間計画型予防保全の計画的な実施及び予防保全対策プロジェクトチームを中心とした状態監視型予防保全の確実な実施が重要である。しかしながら、現状は、施設の老朽化の進行により事後保全対策が中心となっているため、長期的な視点に立った具体的な整備計画を検討し、公共施設マネジメントの運用に努められたい。

## 財政部 課税課

- 1 法人市民税に関する課税事務については、e L T A X（地方税ポータルシステム）を利用し、ほとんどの電子申告資料は、基幹税システムへの一括取り込みをすることが可能となっている。更なる事務の効率化のため、取り込みができない一部の申告資料について、自動取り込みができるよう基幹税システム改修やR P A等の活用の検討とあわせ、自治体システム標準化の移行時における完全実施となるように先進事例の研究や情報収集に努められたい。
- 2 市県民税課税時期の繁忙期には、45 時間を超える時間外勤務が行われている。職員の健康管理のため、法律等を遵守した適正な労務管理の徹底と時間外勤務の削減に向けた抜本的な対策を講じるとともに、業務繁忙期における人員確保及び将来における税業務の専門知識や経験を保有する人材育成のため、税業務関係課における相互協力・連携による柔軟な人員配置等の対策を検討されたい。

## 財政部 納税課

- 1 市税等滞納整理事業については、第3次袋井市市税等収納対策アクションプラン（令和4～8年度）に基づき実施し、進捗を管理すると共に、収入率の向上のため適切な時期を見計らった預金等の差し押さえや不納欠損処理を行われたい。また、静岡県滞納整理機構について、有効活用方法を検討し、市税滞納額の縮減に努められたい。
- 2 市税等の滞納額を増加させないためには、収納事務において税金の未納を発生させないことが有効であることから、経費及び市全体の資金調達について勘案し、口座振替を優先的に進めると共にキャッシュレス決済等の収納方法の多様化にも対応されたい。

## 市民生活部 市民課

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、人流が回復しており、時期によって混雑が見られるようになっている。この解消のため、コンビニ交付サービスの手数料の減額やオンライン請求の種類を増などにより、各種証明書のコンビニ交付サービス等の実績が前年度より増加している。また、フロア案内係による行き先案内や申請への補助、外国人対応のための通訳者の増員など、様々な取り組みを複合的に行っている。今後も引き続き、窓口における混雑解消のため、コンビニ交付サービスやオンライン請求の普及促進に努められると共に、来庁者に対して丁寧でわかりやすく、その上で、合理的かつ効果的な対応に取り組まれたい。
- 2 マイナンバーカード交付促進事業については、本市の交付率 66.9%（令和4年12月31日現在）と国や県の平均交付率を約10%上回っており、県内35市町中では2位、県内23市中では1位である。しかしながら、目標は、本年度末までに交付率90%以上（国の目標値）であるため、国庫補助金を活用した民間委託等を含めた人員体制を確保し、市内施設への出張申請等や高齢者や若年層を対象とした事業展開を図ることにより目標値の早期達成に向けた取り組みに一層努められたい。

## 市民生活部 保険課

- 1 後期高齢者医療保険料の徴収については、近年、高い収納率を維持しており、県下 35 市町において常に上位に位置している。本年度においても目標を達成するように、引き続き努められたい。また、国民健康保険税等の普通徴収においては、新たな未納者を発生させず、納期内納付率を上げるため口座振替の促進に努められたい。
- 2 国民健康保険制度においては、事業実績の点数化により交付金が交付される保険者努力支援交付金制度がある。対象となる事業については、被保険者及び市からの繰入金等の負担軽減となるよう、今後も更に努力をされたい。
- 3 令和 3 年度に令和 4 年度から 3 年間の国民健康保険税の賦課方式及び税率改正を行ったが、目標は令和 9 年度の財政運営の責任主体である県による県内保険料水準の統一である。県や県内市町と連携、協議を続けられたい。

## 市民生活部 しあわせ推進課

- 1 高齢者福祉については、白雲荘が建設後 45 年のため施設の老朽化による今後の維持管理経費の増大や高齢者の活動の場所が身近な施設に変わってきているため利用者の増加が見込まれないという課題がある。今後の施設のあり方について、指定管理者や関係課と協議をされ、高齢者にとってより良い福祉を提供できる環境を検討されたい。  
また、高齢社会に入り、今後ますます成年後見人が必要な市民が増える。成年後見人となる家族等への負担軽減のための支援制度の構築に努められたい。
- 2 福祉業務については、新型コロナウイルス感染症関係の生活困窮者支援や台風 15 号による災害救助法適用に伴う被災者支援などの緊急的かつ臨時的な事務の増加がある。業務を効率的に行い、軽減化を図ることによって、事務処理の遺漏や誤り、時間外勤務の削減となるように、地方自治体システム標準化導入検討に併せて、A I、R P A、O C R等を活用した業務の機械化・自動化に向け引き続き検討されたい。

## 市民生活部 スポーツ政策課

- 1 スポーツ施設については、建設後 40 年以上経過し、老朽化による大規模改修等の経費が増大となる施設が多く、併せて水銀灯ランプの生産終了に伴う施設照明のLED化を図っていく必要がある。また、光熱水費高騰のための施設の運営経費の対応もあることから、指定管理者等の関係者との情報共有や意見収集に努めながら、早急に対応する事業と計画的に実施する事業と整理し、並行して業務を行われたい。
- 2 スポーツの施策においては、第4次スポーツ推進計画に基づいて事業が行われているが、EBPM等により分析したエビデンスに基づく評価を行い、事業の推進に活用されたい。また、スポーツ指導者連携強化事業（部活動改革）については、引き続き、教育委員会、学校教育課及び学校側と連携し、指導人材選定や事業等を進められたい。

## 産業部 産業政策課

- 1 市内中小企業を対象に実施しているデジタル化実態調査の結果について、調査及び分析結果の有効的な活用方法を検討し、先進的な成功事例やデジタル化の導入結果等を周知すること等により、市内企業のデジタル化推進のため、今後の事業について、強力に進められたい。
- 2 工業振興計画に基づき、本市の工業振興のため工業用地開発を推進されており、企業の誘致と定着を目的に、小笠山工業団地や土橋工業用地の工業用地開発推進事業に取り組まれている。企業立地補助金等の支援制度の活用により、戦略的に企業を誘致することが新たな産業の創出に繋がり、引いては、雇用の創出、地域経済の活性化や市民所得の増額へと影響が広がるよう、事業に取り組まれたい。
- 3 令和3年4月にふくろい産業イノベーションセンター設立後、「稼ぐチカラのある中小企業の創出」に向け、中小企業の育成と新製品・新サービス等の創出を図るため、令和4年度は、地域の課題解決に資する研究開発や同業種間の連携強化、多様な主体における交流の促進、情報発信強化を中心に取り組まれている。大学が地域企業等との共同研究開発の促進や業界交流会などから出たアイデアを具現化し、新製品や新サービスを創出することにより、地域産業全体に良い影響を与え、地域産業の活性化及び地域経済の底上げに寄与するように、事業に取り組まれたい。

## 産業部 農政課

- 1 本市は、可燃ごみ削減プロジェクト「ふくろい5330（ごみさんまる）運動」に取り組んでおり、刈草等の焼却処分量削減のため、業者へ持ち込み堆肥化を進めている。業者で作成された堆肥については、環境政策における観点からリサイクル化が望ましく、環境保全型農業の推進のため、市内農業生産者や市民農園等における活用を研究されたい。また、生産者の所得を増やすため、スマート農業や農産物生産管理におけるデジタル化などを推奨し、先進的事例や成功事例を紹介し横展開を進め、生産性の効率化の支援に努められたい。
- 2 9月23日の台風15号においては、大雨による浸水被害が袋井市内で発生している。この災害において、湛水防除施設である柳原排水機場が浸水により一時運転不能となった。近年の気象は、ゲリラ豪雨や線状降水帯等による大量の降雨があり、長時間停滞する場合もある。市内の浸水被害を未然に防ぐためにも、柳原排水機場の浸水対策を早急に行われたい。

## 環境水道部 環境政策課

- 1 令和4年2月1日に2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。市としての取り組みを具体化するため、部門別の削減目標と方策を定めるロードマップの策定を進められたい。
- 2 路側帯や側溝に雑草が生えている箇所には、ごみのポイ捨てなどの不法投棄が多く、美観を損ねるとともに交通安全や生活環境上からも対策が必要である。交通安全や道路・河川管理部署が行っているパトロール巡回と連携した環境美化運動の展開を検討されたい。
- 3 中遠クリーンセンターにおける可燃ごみの減量に向け、市民、事業者等の理解と協力を依頼し、ごみ減量対策事業として、雑がみや草木回収事業を行っている。脱炭素社会の実現及び可燃ごみ削減プロジェクト「ふくろい5330（ごみさんまる）運動」に寄与するためにも、し尿汚泥や草木の堆肥化について、関係課と連携し研究されたい。

## 環境水道部 ごみ減量推進課

1 本市では、可燃ごみ削減プロジェクト「ふくろい5330（ごみさんまる）運動」に取り組んでいる。

ごみ減量対策については、ふくろい5330（ごみさんまる）運動の取り組みにおいて、草木をリサイクルし堆肥化するグリーンリサイクル事業や雑がみ回収等、可燃ごみの削減を重点的に実施され、中遠クリーンセンターにおける焼却量の削減が図られている。一層の推進を図るため、市民や事業者との連携や意識啓発に努めるとともに、環境政策課をはじめとする関係各課と連携し、ふくろい5330（ごみさんまる）運動の最終目標の達成に向け、ごみ削減の仕組みづくりや取り組みの展開に努められたい。

2 国本地内廃家電処理業務については、平成28年度に行政代執行で一部処分をしているが、全て撤去されていないため、今後も地域への配慮をしつつ、適正な保安全管理を行われたい。また、行政代執行費用徴収業務については、費用の回収に難航しているが、回収を進める手法を検討するとともに、定期的に状況報告を行われたい。

## 議会事務局

1 議会活性化特別委員会の開催や常任委員会における所管事務調査など、課題に対して誠心誠意に取り組まれ、市政への提言をまとめるなど議会活動・運営に鋭意努力し推進されている。また、毎年行っている高校生対象の議会報告会に加え、一般市民対象の議会報告会も開催予定であり、市民に対しての説明責任や議会活動の周知にも努力されている。市議会の活性化のためには、議員の活動はもとより、事務局の支援も重要であることから、情報共有を図るとともに、事務の効率化の推進や全国・同規模市における先進事例や状況等を研究され、更なる議会の改革・活性化に努められたい。

2 議員の活動や資質向上のため研修会等を開催されており、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止等の対応が求められている中においても、議員の資質向上及び安全管理の支援のために、引き続き研修会等に積極的に取り組まれたい。